

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 22 番 氏名 川神 裕司

答弁を求める者 ☐ 市長 ☒ 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 人口減少・社会変化に対応する教育環境の再構築について

(1)人口減少に伴う学校統合・小中一貫校に対する浜田市のスタンスについて

- ①文部科学省「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が 2015 年に示されている。今後、学校統合審議会で議論する場合、市としては教育的観点やコミュニティの核としての性格への配慮をはじめ、どのような「学校統合基準」を設けているのか伺う。
- ②文部科学省「令和 5 年度学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」が 2023 年に実施されている。その中で学校規模の適正化を図る上での課題・懸念事項が全国規模で示されたが、当市にとっての課題はどう捉えているのか伺う。
- ③現在の児童生徒数だけを視野に入れて統合を実施すると、10 年後、20 年後に再び統合問題が発生する可能性がある。小中一貫教育等も視野に入れた、今後 20 年程度を見据えた学校再編計画を策定する必要があるのではないか、教育長の所見を伺う。

(2)デジタル社会を生きる力を育む教育戦略について

- ①小中学生の SNS 利用は低年齢化が進み、小学生高学年で 62%、中学生で 95%と驚きの数字が報じられた。その結果、犯罪被害の危険、SNS 依存と睡眠不足、ネットいじめや誹謗中傷、個人情報流出等子どもたちの安心環境が揺らいでいる。現在当市の小中学校では SNS、情報モラル教育をどのように実施しているか、適正使用に関する方針を伺う。
- ②学校現場において、授業における生成 AI の活用範囲、教職員自身の AI 活用能力の向上等課題は山積している。教育委員会として、生成 AI の学校現場での活用について、統一的な基本方針やガイドラインを策定しているのか、もしくは策定する考えはあるのか伺う。

(3)危機管理能力としての水泳教育の推進について

- ①全国的な子ども達の泳力調査で、小学 6 年生を対象に調査を実施した結果が報じられた。その結果、クロールで 25m を泳げる児童が過去ピーク時は全国で 80%強に対して、現在は 40%強に留まっており、問題視されている。当市における児童生徒の泳力評価について伺う。
- ②文科省も 2026 年 2 月、「持続可能な水泳授業の実施に向けた資料」を示し、多角的に水泳授業の在り方を検討する必要があるとしている。たしかに泳力向上は必要だが、海に面した当市として、水泳教育を、水難事故から自らの命、他者の命を守る危機管理教育として強力に推進すべきではないか、所見を伺う。

(4) 早急な学校体育館の空調整備について

- ① 猛暑が続く近年、学校体育館に空調設備の設置を検討する自治体が増加。また全国で災害が増加する状況下で、学校体育館が避難所に指定されていることも多い。当市もライフラインが停止した場合でも空調・照明が使用できる空調等整備計画策定が至急必要ではないか、所見を伺う。
- ② 熱中症対策と避難所機能の向上の両面から、体育館の環境改善を目指すことが求められる。そうすると熱中症対策として教育総務課、避難所としての安全向上対策として総務課の両課連携チームで計画立案、予算要求を行うのが望ましいのではないかと、所見を伺う。

(5) 不登校児童生徒の多様な学びを保障する教育環境の構築について

- ① 本市において、フリースクール等学校外の民間施設に通う不登校児童生徒について、施設での活動を指導要録上の「出席扱い」としている実績があるのか。もしそうであるなら、その判断はどのような「基準」で行っているのか伺う。
- ② 不登校の子ども達にとって、「学校に行けたか？」ではなく、「どこで、どのように学び、社会と繋がりを持てているか？」ではないのか。そうであるなら、フリースクール等で懸命に学んでいる子ども達の努力を学校教育として適切に評価する仕組みを整えるべきと思うが、所見を伺う。

2. 魅力あふれる文化都市の実現について

(1) 地域文化を誇る市民意識の醸成について

- ① 市民憲章の中に示されている「文化の薫るまち」を市長はどうイメージしているか伺う。
- ② 浜田市の魅力あふれる都市の実現のためには、ユネスコ世界遺産の石州和紙文化、日本遺産や大名行列等、地域が誇る様々な文化を地域住民が心から誇り、育てていく環境整備と市民意識の醸成が不可欠である。本市の地域文化を次世代の子どもたちが、「自分たちの誇り」と感じられる文化として育てていくため今後どのような戦略を描いていくのか所見を伺う。

(2) 石見神楽振興に関する具体的アプローチについて

- ① 先日東京富岡八幡宮の深川祭に浜田市から旭町の社中に参加いただき、浜田市の石見神楽の魅力を存分に伝えていただいた。そこで、県外、海外公演により触発された地方誘客、それに伴う経済効果を可能な限り調査し、観光戦略に活用できないか所見を伺う。
- ② 石見神楽による「攻め」の観光戦略は、当然のことながら石見神楽を未来に繋げる文化伝承事業にかかっている。つまり人口減少の中での後継者育成が極めて重要である。今後、市として「石見神楽の郷づくり」の根幹である「後継者育成」に対する具体的施策について伺う。
- ③ 石見神楽関連ものづくりに対する文化財指定については、最近、石見神楽蛇胴の市文化財指定以降、具体的動きが見えない。先日、石見神楽振興議員連盟として、文化財保護に精通している方を講師に文化財指定に関わる研修会を開催し、指定の重要性を再認識した。指定までの作業効率化に関しても示唆を受けたが、改めて文化財指定までのロードマップ策定に対する所見を伺う。

(3) 石見神楽保存・伝承拠点基本構想の決定過程と市民の合意形成について

- ① 現在策定が検討されている基本構想は、長年議論を重ねてきた石見神楽保存・伝承の一つの到達点であると同時に、これからの議論の出発点と考える。市長が年度内に方向性を示すとした構想に伴う重要な市民アンケートの内容に関して、業者が積算した 31 億円という整備費が独り歩きをしている。このアンケートの設問設計が適正であると認識しているか伺う。
- ② 仮にアンケートの設問や情報提供の方法について、市民から回答を一定方向に誘導しているのではないかと指摘があった場合、市長はそのアンケート結果をそのまま民意として受け留めるのか。それともアンケートの設計自体の妥当性を検証した上で判断するのか伺う。

発言No. 13

受付No. 21

令和 8 年 8 月 20 日
13 時 56 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番

氏名 花田 香

答弁を求める者

☐ 市長

☐ 教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

この夏よりこどもの権利条例の制定に向けて、市も目に見えて動き始めたところだと思
う。これについて進捗状況、今後の見通しなどについて伺う。

1 こどもの権利条例制定について

(1) キックオフイベントについて

① キックオフイベントはどのような内容だったのか伺う。

② キックオフイベントで集まった「子どもの生の声」を市はどのように受け止め、

今後の条例素案に反映させるかを伺う。

③ このような子どもの声を聴く場面は今後どのように設定されるか伺う。

(2) 子どもがまちづくりに参画することについて

- ① 参画を広げていくための体制についての考えを伺う。
- ② 今後の他部局との連携、また意識の醸成についての考えを伺う。
- ③ 子どもファンドなど、実際に子ども自身が企画することを応援する考えはないか伺う。

2 各種ワクチン接種と健康被害について

これまで「次世代を担う子どもの権利、未来を守る」ために私は様々な質問をしてきたが、実際に浜田市は子どもの体の健康を守る責任を果たしているか、という点について伺う。

本年6月の定例会議においては、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う健康被害の実態、及び新たなレプリコンワクチンを含むリスク情報について、市としての誠実かつ積極的な情報提供を強く求めている。

まずはその後の進捗状況、またそのほかのワクチン接種に対する対応から伺う。

(1) 本市における子どもや妊婦対象の定期接種の状況について

- ① 4月より接種実績はどのような状況か伺う。
- ② 4月以降の各種ワクチン接種の対象者と、接種率はどのような状況か伺う。
- ③ ワクチン接種後の死亡、重篤な後遺症などの状況を把握しているか伺う。

(2) 各種ワクチンによる本市に寄せられた副反応等に関する相談状況について

- ① 相談件数はどの程度あったのか伺う。

② 市は訴えのあった方に、どのような支援を行っているのか伺う。

(3) 予防接種健康被害救済制度について

① 各種ワクチンによる健康被害の申請件数及び認定件数はどのような状況か伺う。

② 市は訴えのあった方に、どのような支援を行っているのか伺う。

(4) 市民への情報提供の方法について

① 6月以降の、副反応や健康被害救済制度についての市民への情報提供状況を伺う。

② 各種ワクチンの副反応の項目が日々増えているが、把握しているか、また市民に周知しているか伺う。

③ また、相談窓口の周知の状況を伺う。

3 オーガニックビレッジ宣言以降の取組と成果、今後の課題について

未来を担う子どもたちの健康を守り抜くことは、「外から入ってくる危険なものから守る」という視点と、元々人が持っている自己免疫力を高めて病気から身を守れるようにする、「内側から守る」という視点が大切である。

幸いにも、そのような考え方を持つ関係者の尽力により、我が浜田市は島根県初の「オーガニックビレッジ宣言」の誇りを持っている。

この令和5年の宣言以降の、オーガニックビレッジ浜田における『食と農』による免疫力向上の推進についての取組状況を伺う。

(1) オーガニックビレッジ宣言で目指したい姿について

① オーガニックビレッジ宣言により、浜田市はどのような自治体の姿を目指すのか市長に伺う。

② 今現在の浜田市は、その理想とする姿の何パーセント進んだと思われるか伺う。

(2) 食と農が安全なものに切り替わることのメリットについて

① 食と農が安全なものに切り替わることのメリットはなにか伺う。

② それを受けて、切り替えていくためには何が必要か伺う。

(3) 浜田市有機農業実施計画の進捗状況について

① 全体の計画の進捗状況を伺う。

② 他の自治体の良い事例など、参考にしている施策はないか伺う。

③ 新たな課題と対策について伺う。

(4) オーガニックビレッジ宣言についての市民の意識の醸成について

① オーガニックビレッジ宣言後、市民の意識が向上したと感じるか伺う。

② 意識の醸成を図るための考えがあるか伺う。

一般質問発言通告書

議席番号 7番

氏名 村木勝也

答弁を求める者

(○をつける)

市長

教育長

監査委員

選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 気象防災アドバイザー制度の導入による防災体制の強化について

令和8年熊本地震や各地で頻発する線状降水帯・局地的大雨を踏まえ、行政（公助）による迅速かつ確実な気象防災情報の発信や、災害減災に関する意思決定（避難指示の発令タイミングや庁内警戒体制の立ち上げ）の難しさが増す中、気象庁が認定する専門人材である「気象防災アドバイザー」の有益性が注目されている。

本制度の活用により、単に庁内（公助）の意思決定支援にとどまらず、出前講座や自主防災組織への助言を通じて、地域コミュニティ（共助）や市民一人ひとりの避難行動（自助）へ繋げていく今後の可能性について、以下の点について市の見解を伺う。

(1) 公助としての災害対応について

- ① 本年5月に気象庁の防災気象情報の見直しが行われ、避難情報との連動性が強化されたが、これを受けて市の避難判断マニュアル等の見直しや現場対応はどのように変わったのか伺う。
- ② 適切な避難情報を発令するための「気象情報の正確な解釈と予測」の高度化が課題となっている。本市における現在の気象情報分析体制の課題について、どのように認識されているか伺う。
- ③ 職員の専門性補完及び意思決定支援として、気象庁の「気象防災アドバイザー」制度に対する市の評価と認識を伺う。

(2) 共助・自助としての災害対応について

- ① 気象防災アドバイザーは、災害対応時のみならず、平時における職員研修や市民向けの出前講座、「マイ・タイムライン」作成指導など、地域全体の気象・防災意識向上にも大きく寄与すると考えるが、市の評価と見解を伺う。

② 本市では現在、本庁・各支所への消防職員の派遣、防災士資格を有する職員の配置、自衛隊 0B の任用など、非常に手厚い防災施策を推進されている。ここに「気象の高度な知見」を組み込むことで、地区防災計画の策定推進や自主防災組織の活性化（共助）、市民の避難行動や事前の備え（自助）を補完し、より強固な体制が構築できると考えるが、市の見解を伺う。

(3) 任用形態及び実効性のある運用体制について

- ① 気象防災アドバイザーの任用形態には、専任職員としての配置をはじめ、災害発生が見込まれる際の招へい、あるいは平時の研修会・講座等での単発委託など、様々な手法がある。本市の地域特性や施策規模に照らし、活用するならばどのような任用形態・協力体制が最も実効的かつ実現可能性があるかと捉えているか伺う。
- ② 激甚化・頻発化する気象災害に対し、専門人材の知見を活かした防災体制の構築は一刻の猶予も許されない。予算や体制整備を考慮し、次年度からの活用に向け、検討すべきと考えるが、今後の見解を伺う。

2. 有害鳥獣対策、とりわけ「熊対策」について

全国的に熊の市街地等への出没や人身被害が相次いでおり、本市においても市民の生命と暮らしを守るための対策強化が急務となっている。本質問では、行政が果たすべき役割（公助）、地域コミュニティでの共同対応（共助）、市民一人ひとりの被害回避行動（自助）の3つの視点から、本市の熊対策の現状と今後の取組について伺う。

(1) 浜田市の緊急銃猟をはじめとした対応の進捗状況（公助）について

- ① 改正法に基づく「緊急銃猟制度」について、本市における運用体制の整備状況と、島根県・警察・猟友会等との連携体制について伺う。
- ② 熊の出没が増加する中、通報受領から現場対応又は情報発信等までの初動体制や、休日・夜間対応を含めた現在の運用上の課題をどのように認識されているか伺う。
- ③ 地域の捕獲体制を将来にわたり維持・強化するため、猟友会への支援をはじめ、狩猟免許の取得支援や新規捕獲従事者の確保・育成に向けた市の方針を伺う。

(2) 地域での熊被害防止対策の補助事業の新設（共助）について

- ① 集落や自治会など、地域単位で取り組む熊被害防止対策に対し、市として現在どのような支援を行っているか伺う。
- ② 令和7年度まで実施されていた「鳥獣被害防止対策事業補助金（放置果樹の除去等への活動補助）」の実績や課題を踏まえ、これを再設計した市独自の新たな補助制度を創設する考えはあるか伺う。

(3) 熊が出没した場所のデジタル地図 (GIS) 公開による市民への注意喚起 (自助) について

- ① 市民一人ひとりが被害を回避できるよう、市として現在どのような情報発信や個人向けの支援 (公助) を行っているか伺う。
- ② 市公式ウェブサイト等において、出没日時・位置・クマの特徴等を地図上でリアルタイムかつ視覚的に確認できる「熊出没デジタルマップ (GIS)」を導入する考えはあるか伺う。
- ③ 通学路の安全確保に当たり、登下校見守り隊の方々に大変お世話になっている。この安全確保に際して、市として、熊の潜没場所となりやすい道路沿いの茂みや山林の伐採・刈払いについて、地権者への協力要請、又は市による伐採等有害鳥獣と人が暮らす「距離」空間整備も必要と考えるが、所見を伺う。

発言No. 15

受付No. 5

令和 8 年 8 月 17 日

8 時 3 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 14 番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 農業の振興について

(1) 農業委員会制度について

- ① 農業委員と農地利用最適化推進委員の人数と活動内容について伺う。
- ② 農業委員は原則、認定農業者が定数の半数以上を占めることが要件であるが、認定農業者が年々減り、農業委員の確保に苦慮すると聞くと、市の状況を伺う。
- ③ 地域の農地を将来にわたり守るためには、行政、農業委員会、JA、地域住民が一体となった取組が不可欠と考えるが、農業委員会とどのように連携を強化し農業振興につなげていくか市の考えを伺う。

(2) 改正労災保険法について

- ① 小規模個人農家でも、人を雇えば労災保険の加入を義務付ける改正労災保険法が成立した。万一の事故に備える労災保険は、雇用主の経営責任であり、労働者と家族の安心に直結する。義務化する 2031 年度までに、農家への周知を徹底しなければならないが、市の考えを伺う。

(3) 農業機械の盗難について

- ① 農家の大切な相棒である農業機械や軽トラックの盗難が相次いでいると聞く。農作業への支障に加え、農業機械や軽トラックも価格が上昇している中で、盗難被害の経営への打撃は大きいと聞くと、市の状況を伺う。
- ② 将来的な市の考えを伺う。

(4) 耕作放棄地の対策について

- ① 耕作放棄地の面積の過去 5 年間の推移を伺う。
- ② 耕作放棄地の対策として、5 年後・10 年先を見据え、どの農地を守り、どの農地を再生し、誰に使ってもらうのかという具体的な戦略を持っているのか伺う。
- ③ 深刻化する耕作放棄地の解消に向け、ふるさと納税を活用する方法が他市で事例としてある。農地の草木伐採や整地に利用できるクーポンを、ふるさと納税に結び付けた新たな返礼品とされているが、市の考えを伺う。

(5) 農薬危害防止運動について

- ① ドローンによる薬剤散布が広がっていることや直売所出荷者など薬剤を扱う人も多様化している。被爆リスクに加え、出荷する農産物が残留農薬の基準値を超えれば産地全体の打撃となるが、農薬危害防止運動について市の状況を伺う。
- ② 将来的な市の考えを伺う。

2 8050 問題について

- ① 80 代前後の親が 50 代前後の子どもの生活を支え続け、困窮する「8050 問題」が深刻さを増し社会課題となっている。浜田市は、8050 問題に該当する世帯をどの程度把握しているか伺う。
- ② 相談支援について、福祉、介護、生活困窮、就労など関係部署がどのように連携し支援を行うのか伺う。

令和8年8月20日

13時45分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 13 番

氏名 柳楽 真智子

答弁を求める者

(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. ひきこもり支援について

(1) 実態把握について

- ①ひきこもりの実態把握については、これまでの一般質問の答弁では県が実施しているとのことであった。市として調査を実施することでより実態が見えてくると考えるが、現在の実態について伺う。
- ②浜田市では実態把握のために、民生児童委員、福祉関係者等と連携して、調査を行う考えがあるか伺う。

(2) 家族支援の充実について

- ①会派視察で宇部市のひきこもり支援について調査を行った。宇部市ではNPO法人「ふらっとコミュニティ」に委託され、ひきこもり支援の第一段階として家族支援を重視されており、家族がひきこもりや発達特性などについて学ぶ基礎講座に加え、毎月継続して実際の声掛けや接し方を学ぶ、実践的な家族心理教育を行っている。浜田市でも家族が本人との関わりを継続的に学べる、家族心理教育のようなプログラムを導入する考えはないか伺う。
- ②家族が一度相談窓口を訪れても、本人が相談を拒否していることなどを理由に、その後の支援につながらないケースも考えられる。本人が支援につながらない場合であっても、家族への相談支援を継続し、本人を支援に繋げる機会を待つ「伴走型」の支援が重要と考えるが、家族への継続支援の現状を伺う。

(3) 支援者の育成について

- ①宇部市では、ひきこもり支援について、本人や家族への支援だけでなく、民生委員やケアマネージャーなど地域で相談を受ける人たちの支援力向上に取り組んでいる。ひきこもりは、年齢、家庭環境、発達特性、精神疾患、経済的困窮など様々な要因が複雑に絡むため、最初に相談を受ける人が適切な知識を持っていることが重要である。浜田市においても、民生児童委員、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、福祉関係者、学校関係者等を対象とした、ひきこもり支援に関する体系的な研修を実施されているか伺う。

- ②今回の会派視察で伺ったNPO法人「ふらっとコミュニティ」代表のお話は、支援側

や家族の対応による成功事例を含んでいて、より実践に役立つと感じたことから、是非とも浜田市の市民の皆様にも聞いていただき、ひきこもりに対する正しい知識と対応の在り方を知っていただきたいと考える。この代表を招いた講演会の実施ができないか伺う。

2. 疾病予防と健康寿命の延伸について

(1) 胃がん予防とピロリ菌検査について

- ①市として、ピロリ菌感染と胃がん発症との関連性及びピロリ菌感染を早期に発見することの意義について、どのように認識しているのか伺う。
- ②胃がん予防の観点から、ピロリ菌について市民にどのような情報提供や啓発を行っているか伺う。
- ③浜田市では現在、ピロリ菌検査の費用助成が行われている。40歳から64歳までの人で、令和3年度以降にこの事業で市の助成を受けていない人を対象に、検査費用に対して2,000円を助成するというものだが、事業開始から現在までの効果を含む利用実績について伺う。
- ④ピロリ菌感染により、慢性胃炎から萎縮性胃炎、そして胃がんへと進行することから、早い年齢で除菌した方がいいと考えるが、所見を伺う。
- ⑤今回特に提案したいのが、若い世代を対象としたピロリ菌検査である。佐賀県では中学3年生を対象とした検査に取り組んでいる。個々に検査を受けるよりも学校健診のような機会を利用して行うことで、普及啓発にもつながり、費用面も合わせ効率的に実施できるとの観点もあるようだ。将来の胃がんリスク低減につながる可能性があると思うが、中学3年生を対象としたピロリ菌検査を実施する考えはないか伺う。

(2) 糖尿病の重症化、失明、下肢切断の予防について

- ①糖尿病の合併症は、小さい血管が損傷を受けることから始まる。小さい血管の損傷によって腎臓が障がいを受けて透析、網膜が障がいを受けて失明、下肢が障がいを受けて切断などの合併症が起こっている。浜田市として、「人工透析への移行防止」「糖尿病網膜症による失明」「足病変・足切断予防」の重症化予防をどのように位置づけているか伺う。
- ②特に足病変は小さな傷の段階で発見することが重要で、見逃してしまうと短期間で悪化し、切断に至ってしまう危険性がある。これらの重症化について、市民に対する予防啓発や初期対応についてどのように取り組んでいるか伺う。

(3) 非結核性抗酸菌症と呼吸器疾患の予防・啓発について

非結核性抗酸菌症は、土壌や水系などの自然環境や、浴室のシャワーヘッド、水道の蛇口等に生息しており、非結核性抗酸菌を含むエアロゾルの吸入等により、灰の中に取り込まれる。一方で、吸入しても発症に至らない例があるため、発症は個々の免疫力や体質に依存すると考えられている。

- ①浜田市において、非結核性抗酸菌症について市民からの相談や、啓発を行った実績があるか伺う。
- ②非結核性抗酸菌症は人から人へ感染する病気ではないことを含め、病気について正しく理解してもらうことが、患者への偏見防止の面からも重要である。初めに述べたように、免疫力が低いとリスクが高まることから、高齢者や肺に基礎疾患がある人は特

に注意が必要である。9月24日から30日までの「呼吸器感染症予防週間」と同期間で非結核性抗酸菌症予防の啓発が行われることとなった。この期間で浜田市ではどのような啓発が行われるのか伺う。

- ③島根大学医学部には、日本結核・非結核性抗酸菌症学会の理事長を4年間務めた、磯部威(いそべたけし)名誉教授がおられる。このような専門医や関係学会とも連携し、市民講演会や広報などの啓発事業を行ってはどうかと考えるが、所見を伺う。

(4) 新型コロナウイルス感染症予防について

新型コロナウイルス感染症による死亡は、5類感染症になる前と後で変わっていない。死亡は80歳以上の方に集中しており、インフルエンザ感染による死亡の10から15倍となっている。新型コロナウイルス感染症がクラスターを作る性格は変わっておらず、特に高齢者施設などで暮らす方や透析患者などへの支援が必要との意見も伺っている。

- ①高齢者、特に施設利用者や透析患者等は、感染した場合のリスクが高く、集団的な医療を受けざるを得ない方について、市として重点的な情報提供や予防対策が必要と考えるが、その対策について伺う。

(5) 高齢者の低栄養・フレイル・骨折予防について

痩せ過ぎや低栄養によって筋肉量が減り、フレイルが進んで転倒や骨折に繋がる可能性がある。免疫力が低下することで肺炎などにもかかりやすくなる。

- ①高齢者の体重減少や低栄養リスクを早期に発見し、管理栄養士等の支援に繋げる体制は十分なのか伺う。
- ②高齢者の転倒・骨折による入院と、その後の要介護認定についてどのように分析しているか伺う。

(6) 予防への投資について

これまでピロリ菌、糖尿病、低栄養、フレイル、骨折などについて質問してきた。これらは早い段階で対策を講じれば、その後の重症化や入院、要介護状態への移行を防げる可能性がある。新しい検診や啓発事業を行えば支出は増えるが、一方で、その検診や啓発によって重症化を防ぐことができれば、国民健康保険や後期高齢者医療の医療費が減る可能性がある。

- ①市では現在、健康診査や保健事業にかけた経費と、その後の医療費・介護給付費の変化を関連付けて分析しているか伺う。